



グリーンファイナンスフレームワーク 2024年3月

1. はじめに

丸井グループ(以下、当社)は、小売とフィンテックを一体運営する企業グループであり、2023年3月31日現在、持株会社である当社と子会社21社および関連会社7社により構成されています。

当社は2019年に公表した「VISION2050」の実現に向けて、サステナビリティ、Well-beingにかかわる目標を「インパクト」として掲げています。2023年6月には、取り組みをさらに加速させるために「社会課題解決企業への進化」を宣言しました。このたび新たに策定したグリーンファイナンスフレームワーク(以下、本フレームワーク)に基づく調達資金では、将来世代に豊かな地球環境を残すための取り組みを行っていきます。

2. 「社会課題解決企業」への挑戦

1931年の創業から今日にいたるまで、時代と共に変化するお客さまの「しあわせ」のあり方を模索し、コアバリューである「信用の共創」を軸とした金融と小売の融合サービスを開発・提供し続けてきました。2019年、将来世代を6つ目のステークホルダーに加え、「VISION 2050」の発表と共にフィンテック×小売×未来投資を軸とした知識創造型企業への転換に向け動き出しました。



人的資本をはじめとする無形資産への投資をさらに加速することで、2023年に「社会課題解決企業」への進化を宣言しました。当社は「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会を共に創る」ことをミッションとしています。つまり、経済的な豊かさだけでなく精神的な豊かさとしての「しあわせ」を、一部の人たちだけでなく、すべての人に提供することをめざしています。

時代と共に変化するお客さまの「しあわせ」に寄り添い続けてきた当社ですが、「VISION2050」を検討する中でさまざまな課題が抽出されました。気候変動やエネルギーシフトはもちろん、「これまで見過ごされてきた人」や「孤立」、将来世代の「しあわせ」です。これらを具体的に、2030年のめざす姿として提示したものが「インパクト」です。



2.1. VISION 2050「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」

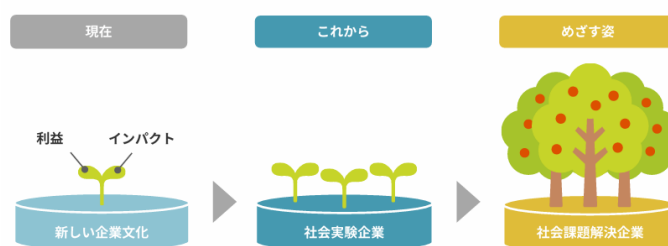
当社は2019年に「VISION 2050」を公表し、その中で「社会課題の解決と利益の二項対立を乗り越える」というビジョンを掲げました。「二項対立」とは、一つ概念を2つに分けることで、それらが矛盾や対立の関係にあることをいいます。このようなビジョンを掲げた背景には、当時の世界の状況に対する強い危機感がありました。例えば、英国が移民の流入が拡大することを恐れてEUを離脱したり、アメリカにトランプ大統領が登場してアメリカ・ファーストを掲げたりしたことで、それまで日本や先進国が中心となって築き上げてきたグローバルな多元的共生をめざす世界が崩壊の危機にさらされていたのです。また、先進国や発展途上国といった違いを超えて、人々の所得格差が拡大しつつありました。さらには、気候変動の影響が世界各地に及び、自然災害などが頻発したことで、環境問題がもはや無視できないほど深刻になってきていました。

そうした中で、私たちは共創サステナビリティ経営に取り組むこととし、2021年からスタートした中期経営計画では、当社グループが取り組む社会課題について「インパクト目標」を設け、2023年からは社会課題解決企業としてインパクトと利益の両立の実現をめざす丸井グループの「企業文化2.0」への進化をスタートさせました。社会課題を解決するビジネスは、「アジャイル開発」と非常に近いものがあります。初めから高い完成度をめざすのではなく、仮説を立て少しでも早く実装してユーザーや社会からフィードバックを得て改良する。より良い姿をめざして永遠に未完状態となるプロセスこそが、「社会課題解決企業」には求められます。2005年からスタートした「企業文

化 1.0」では、まずは「企業理念」を策定し、「対話の文化」「働き方改革」「多様性の推進」「手挙げの文化」「グループ間職種変更異動」「パフォーマンスとバリューの二軸評価」、そして「Well-being」といった、当社独自の取り組みを含む 8 つの施策を同時に展開しました。「企業文化 2.0」は、失敗を許容し挑戦を奨励する「社会実験企業」として始動しました。もちろん当社は営利企業のため、社会課題を解決することで結果としてインパクトの実現だけでなく利益も同時達成するビジネスを構築します。これが、従来の「成長か還元か」という二項対立を乗り越え、「高成長×高還元」を両立する新たな経営のあり方です。

企業文化 2.0 の概念

インパクトと利益の二項対立を乗り越える



2.2. インパクト KPI と財務 KPI

2023 年 6 月に、2021 年に策定した「インパクト目標」を改定し「インパクト 2.0」にアップデートしました。「インパクト 2.0」では、理念・ミッションの実現に向けて何を行うのか、という目標を示しています。加えて、2030 年に向けたインパクト KPI と財務 KPI も設定しました。KPI とは、組織の目標を達成するための重要な業績評価指標のことで、おもに数値で表されます。インパクトのように成果を数字で表しにくいものでもあえて数字で目標を設定することによって、取り組みが目標に向けて順調に進んでいるかどうかを確認できるようになります。

当社の KPI の特徴は、インパクト KPI と連動させる形で財務 KPI を設定していることです。その理由は、インパクトと利益を両立させるためですが、問題はどのようにしてこれらを両立させるかです。そのためには、インパクト目標の達成がどのようにして財務目標の達成につながるのかという道筋を示す必要があります。6 月に公表した「IMPACT BOOK 2023」*では、インパクト目標ごとの取り組みが、どのようにしてインパクトの実現と同時に利益や資本効率につながるのかというロジックモデルを示すとともに、各目標の進捗状況についても報告しています。

* <https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/impactbook.html>

テーマ	インパクト	2030年 KPI		財務価値
将来世代の未来を共に創る	脱炭素社会の実現	CO ₂ の削減	100万t以上	取扱高： 6800億円以上 LTV： 900億円以上
	サステナブルな消費・暮らしの革新	「サステナブルな消費・暮らしの革新」に参画する利用者	100万人以上	
		「サステナブルな消費・暮らしの革新」の選択肢を提供する企業	1000社以上	
	将来世代の「事業創出」を応援	将来世代の事業家への出資	100件以上	
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	一人ひとりの「好き」を応援	「好き」「個性」「健康」を応援するカード利用者	300万人以上	取扱高： 1.3兆円以上
	一人ひとりの「個性」を応援	「好き」「個性」「健康」を応援する企業	200社以上	LTV： 2000億円以上
	一人ひとりの「健康」を応援	国内外 若者等の金融サービス利用者	1000万人以上	取扱高： 3.5兆円以上
	一人ひとりの「お金の活かし方」を応援	共創パートナーを通じた応援投資	世界20カ国以上	LTV： 2500億円以上
共創のエコシステムをつくる	共創の場づくり	共創の場を創出する企業	350社以上	IRR：10%以上
		共創エコシステムへの参画者	1万人以上	
	働き方と組織のイノベーション	イノベーション創出人材	5000人以上	

2.3. 丸井グループの脱炭素の取組み

当社は、これからの地球に暮らす将来世代の未来を共に創るために、脱炭素社会の実現を「インパクト 2.0」に掲げ、自分たちの使う電力を 2030 年までに 100%再生可能エネルギーにすることを目標としています。

2018 年、みんな電力(株)(現(株)UPDATER)さまと協業し、自社店舗・施設での再生可能エネルギーへの切り替えを開始しました。現在では、これらの施設の必要な電力を賄うため、UPDATER さま以外にも電力供給のネットワークを拡げ、ミツウロコグリーンエネルギー(株)さま、(株)エネットさま、東京電力エネジーパートナー(株)さまとも再生可能エネルギーの供給を契約しています。

また、自社保有の太陽光発電所は 2 物件あり、これに加えて 2024 年 9 月までに合計 8 物件とすることで、年間発電量約 1000 万 kWh を実現し、2030 年には、全国のマルイ・モディ店舗などにおける再生可能エネルギーの利用率 100%をめざします。

POINT

- 2030 年に全国のマルイ・モディ店舗などの電気を再生可能エネルギー100%に
- 自社発電所を 2024 年に合計 8 物件、年間発電量約 1000 万 kWh
- みんな電力エポスカードの新規ご入会につき 1000 円を発電所に寄付
- 「みんな電力」の利用者 50 万人へ
- お客さまの「再エネを使いたい」に寄り添ったサービス提供
- 2030 年に CO₂ 排出量 100 万 t 削減

3. グリーンファイナンスフレームワーク

本フレームワークは、グリーンボンド原則 2021(ICMA)、グリーンボンドガイドライン 2022 年版(環境省)、グリーンローン原則 2023(LMA,APLMA,LSTA)、グリーンローンガイドライン 2022 年版(環境省)に適合しており、以下 4 つの柱について定めています。当社は、このフレームワークに基づき、グリーンボンドもしくはグリーンローンにて資金調達をします。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

3.1 調達資金の用途

調達資金は、当社グループにおいて以下の適格クライテリアを満たしたプロジェクトの新規ファイナンスまたはリファイナンスに充当します。リファイナンスについては調達から遡って 36 ヶ月以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

適格クライテリア

- 再生可能エネルギー

当社グループにおける自社利用もしくは売電を目的とする再生可能エネルギー関連投資

- 再生可能エネルギー由来電力の購入、移行
- 太陽光・風力発電設備を設置するための土地の購入、賃借
- 太陽光・風力発電設備の導入、更新、運営
- 太陽光・風力発電事業の取得

- エネルギー効率

当社グループ関連施設における高効率機器の導入、更新

<プロジェクト例>

- ・ LED 照明、誘導灯
- ・ 空調設備、冷温水発生機および冷温水・冷却水ポンプ
- ・ 昇降機
- ・ 変圧器
- ・ POS システム、ATM

- グリーンビルディング/エネルギー効率

A または B を満たす建物の建設・取得・改修

A) ファイナンス実施から遡って 36 ヶ月以内に以下いずれかの認証を取得・更新または基準を満たした建物

- B) 以下いずれかの認証を取得・更新予定または基準を満たす予定の建物
- CASBEE:S ランク、A ランク
 - DBJ Green Building 認証:5 つ星、4 つ星、3 つ星
 - LEED:Platinum、Gold、Silver
 - BREEAM:outstanding、excellent、very good
 - 各国・地域で運用されるグリーンビル認証上位 2 ランクおよび同程度の環境性能が備わった建物
 - BELS:5 つ星
 - ZEB/ZEH/ZEH-M(Nearly、Ready、Oriented を含む)
 - CBI の定める CO₂ 排出基準を満たす建物

除外クライテリア

以下に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領など
- 人権、環境等の社会問題の原因となりうる取引

3.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社は適格クライテリアに従って、調達資金を充当する適格プロジェクトを選定します。適格プロジェクトは、当社がビジョン 2050 で定めた共創を基盤とした 3 つのビジネスの一つ「世代間をつなぐビジネス」として、将来の地球・世代と共存する選択肢の提供に貢献する各種活動から構成されたプロジェクトとします。

候補プロジェクトはプロジェクト主管部署および財務部のメンバーが協働で選定し、充当プロジェクトは最終的に取締役会によって決定します。すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のために以下に対応していることを確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループの調達方針や環境方針に沿った資材等の調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

3.3 調達資金の管理

調達資金は、当社の「キャッシュ・マネジメント・システム」によって一元的に管理する予定です。調達資金の管理および適格プロジェクトへの充当は、同管理システムを利用して財務部が行います。このシステムでは、資金の追跡・管理だけでなく、四半期ごとに調達資金および充当状況を追跡・管理します。調達資金は、ファイナンス実施から 3 年以内に充当完了する予定です。

調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、または適格プロジェクトの売却等により未

充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物にて管理します。なお、償還/返済まで残存期間が長い場合は適格クライテリアを満たす他プロジェクトへ再充当を検討します。

3.4 レポーティング

当社は、年に一度ウェブサイトまたは統合報告書「共創経営レポート」にて、以下について実務上可能な範囲で報告する予定です。これに加え、グリーンローンの貸付人から要請があった場合は、貸付人への報告方法を協議の上決定します。なお、調達資金を充当後に大きな状況の変化が生じた場合は、速やかに公表するとともに貸付人へは合意した方法にて報告します。

3.4.1 資金充当状況レポーティング

調達資金が全額充当されるまで、資金充当状況に関する以下の項目を報告する予定です。

- カテゴリーごとの充当額
- 未充当額の充当予定時期および未充当期間の運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合
- 調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明

3.4.2 インパクトレポーティング

調達資金が償還/返済するまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果について、カテゴリごとにいずれかまたは複数の項目を報告する予定です。

- 再生可能エネルギー
 - プロジェクト概要
 - 再生可能エネルギー由来電力購入量
 - 発電種別ごとの年間発電量
 - CO₂ 排出削減量
- エネルギー効率
 - プロジェクト概要
 - 使用電力削減量
 - CO₂ 排出削減量
- グリーンビルディング/エネルギー効率
 - 物件概要
 - 認証もしくは基準の種類と取得ランク
 - CO₂ 排出削減量

以上